

② 行政コスト計算書

- ・令和4年度と比較して、経常費用(A)は1,389億円減少し、臨時損失(D)は134億円増加しています。
- ・その結果、純行政コスト(F)は令和4年度と比較して1,255億円減少しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	R5年度	R4年度	増減
経常費用 A	14,602	15,991	▲1,389
業務費用	6,916	7,464	▲548
人件費	3,882	3,913	▲31
職員給与費	3,351	3,320	31
その他	531	593	▲62
物件費等	2,588	3,141	▲553
物件費	882	1,291	▲409
維持補修費等	782	932	▲150
減価償却費	924	918	6
その他業務費用	446	410	36
移転費用	7,686	8,527	▲841
補助金等	6,673	7,471	▲798
その他	1,013	1,056	▲43
経常収益 B	486	471	15
純経常行政コスト C (A-B)	14,116	15,520	▲1,404
臨時損失 D	252	118	134
臨時利益 E	43	58	▲15
純行政コスト F (C+D-E)	14,325	15,580	▲1,255

経常費用 1兆4,602億円

人件費や物件費など、経常的に発生する費用

物件費 882億円

需用費、旅費、委託料、使用料・賃借料など

減価償却費 924億円

貸借対照表の有形固定資産に計上した建物、工作物等に係る令和5年度の価値減少額

移転費用 7,686億円

市町村への負担金・補助金・交付金や、生活保護法等に基づき支出される扶助費など

経常収益 486億円

県有施設の使用料など、経常的に発生する収益

臨時損失 252億円

災害復旧費など、令和5年度に臨時的に発生した損失

臨時利益 43億円

不動産の売り払いなど、令和5年度に臨時的に発生した利益

③ 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	797 (16,261)
純行政コスト B	▲14,325
財源 C	14,392
税収等	11,549
国等補助金	2,843
本年度差額 D (B+C)	67
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	44
本年度純資産変動額 G (D+E+F)	111 (▲195)
本年度末純資産残高 H (A+G)	908 (16,066)

純行政コスト 1兆4,325億円

県税、地方交付税、国等補助金等の財源で賄う費用

財源 1兆4,392億円

行政サービスを提供するための財源となる収入

本年度差額 67億円

1年間の行政サービスにかかる費用について、財源内で賄われたか示したもの

※()は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

